

広報紙充当可能割合確認票

議員名

渡久地 修

広報紙名	紙面割合
とぐちおさむ 県政報告だより 第89号 2019年4月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21.1\text{cm} \times 4\text{面} = 2515.1\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2515.1\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
世界から見た沖縄・ 米軍基地の異常 渡久地 修	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $21\text{cm} \times 14.8\text{cm} \times 16\text{面} = 4972.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 4972.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
とぐちおさむ 県政報告だより 第90号 2019年8月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21.1\text{cm} \times 4\text{面} = 2515.1\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2515.1\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
とぐちおさむ 県政報告だより 第91号 2019年11月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21.1\text{cm} \times 4\text{面} = 2515.1\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2515.1\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
とぐちおさむ 県政報告だより 第92号 2020年1月	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21.1\text{cm} \times 4\text{面} = 2515.1\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2515.1\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

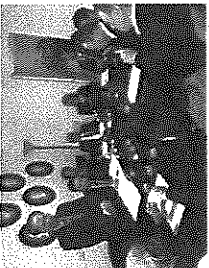
世界的にも異常な沖縄の米軍基地 ドイツ、イタリアの視察から見えてきたもの

日本政府が主権国家として アメリカと真正面から交渉を

なぜ、日本政府は国民の命を守ろうとしないのか、なぜ、日本政府は主権を主張できないのか。日本と同じように、先の第二次世界大戦の敗戦国であり、米軍基地を現在受け入れているドイツ、イタリアも同じなのだろうか。県議会総務企画委員会(委員長 渡久地修)は一月下旬、地位協定、観光政策、公共交通、環境政策などをドイツとイタリアを視察してきました。

ドイツでは、米軍のラムシュタイン空軍基地があるラムシュタインミューゼンバッハ市のラルフ・ヘヒラー市長や州議会関係者と、イタリアではシオナルド・トリカリア元NATO第五戦術空軍司令部司令官 ランベルト・ティエリ元首相と面談・意見交換してきました。

視察で痛感したのは、第一に、沖縄の米軍基地のあり方、実態は世界でも異常だということ。第二に、恥ずかしいほどの日本政府のアメリカへの従属的な姿勢です。第三に、ドイツ・イタリア両国の指導者が自国の主権を貫いていたことでした。第四に、逆に言えば、



日本政府が主権国家として毅然とした態度でアメリカに対峙すれば、沖縄や日本の状況は変えられるということ。第五に、道理をもつてたたかえば勝利の道は開かれる、ということでした。

(二面・三面 四画参照)

県議会が意見書と決議可決 与党を代表して渡久地修県議団長が提案

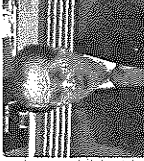
県民投票は72%が辺野古埋立て反対の圧倒的な民意を示しました。沖縄県議会は、3月27日、県民投票の結果を尊重して、辺野古沿岸部の埋立工事を中止し、新たな基地の建設を断念すること、普天間飛行場を直ちに運用停止し、閉鎖・撤去すること、を日本政府とアメリカ合衆国政府に求めた意見書と決議。また、国連本部と人権理事会、報道府県知事・議長あてに理解を求める決議を賛成多数で可決しました。



自民は反対、公明、維新は賛成。3/27 県議会本会議場。

五城デニー県政初の予算議会 渡久地修県議団長が代表質問

五城デニー県政の本格的なスタートに当たって、知鴻職や立和、基地問題の基本的認識から、知鴻経済、暮らし、福祉問題など県政全般について質問。「翁長知事の遺志をしっかりと引き継いで、五城デニー知事の一人の県民も取り残さない」という崇高な理念をしつかりと堅持してほしい。日本共産党県議団も全力で支えてがんばっていく」と表明しました。



2/22 渡久地修県議

翁長知事の遺志を引き継ぎ
新基地阻止、玉城デニー県政の発展を

県民投票の結果を尊重し、新基地を断念せよ 県議会代表団、米大使館・日本政府に抗議

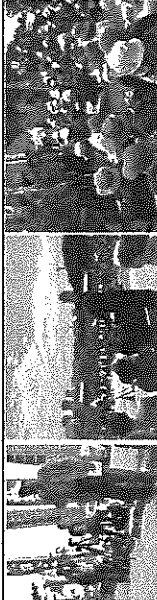
沖縄県議会代表団(渡久地修団長)は、4月10、11日、米大使館、外務省、防衛省、内閣府などに県議会の意見書、決議を提出。外務省の北米局長等が「辺野古移設は政府のゆるぎない方針」と述べたことに、「沖縄には民主主義も地方自治も適用しないということか」と厳しく抗議しました。



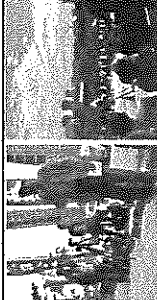
4/11 外務省への要請。北米局長が対応



県民投票、辺野古埋立中止を求めた意見書と決議を提出。米大使館と米大使が対応



首里城と美ら海水族館
高齢者の入場料無料に
市議会、県議会など首里城など公共施設とモノレールの高齢者無料化を繰り返し提案し続けてきました。この2月、美ら海水族館の70歳以上の入場料の無料化が実現しました。

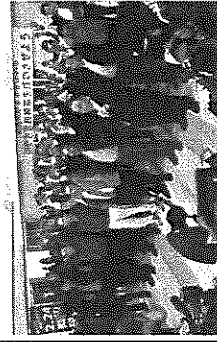


4年後の選挙は
〇…「沖縄と日本の未来を早くから共に歩んで来た」として、4年後の選挙に「全力で取り組む」という意気込みを表明。県民投票の結果を尊重し、新基地の建設を断念すること、普天間飛行場の運用停止を求めた意見書と決議を提出。米大使館と米大使が対応

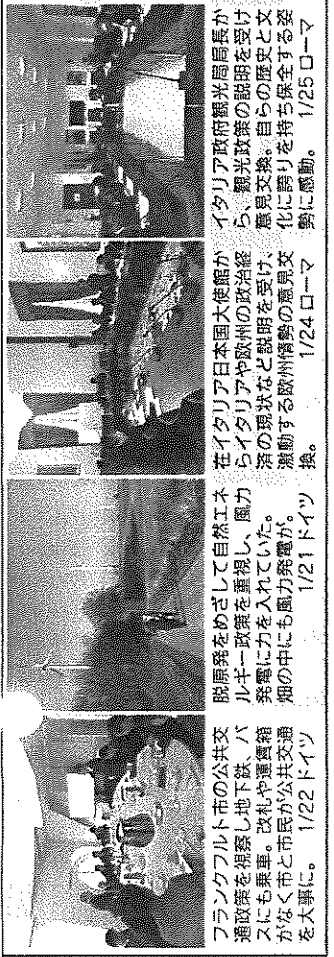
辺野古埋立てに反対が72%

2月24日投票の辺野古埋立ての賛否を問う県民投票は、投票率52.48%で、埋立に「反対」が434,273票(71.7%)、「賛成」が114,933票で19%、「どちらでもない」が52,682票(8.7%)となりました。

安倍政権は国民の民意を尊重すべきです。



安倍政権は国民の民意を尊重すべきです。



フランスの公共交通政策を重視し、風力発電に力を入れている。脱原発をめざして自然エネルギー政策を重視し、風力発電に力を入れている。脱原発をめざして自然エネルギー政策を重視し、風力発電に力を入れている。

主権国家として真正面からアメリカと交渉し 米軍に日本の国内法を適用せざるべき

一面からの続き

犯罪事件がその国の法律で裁かれるのは常識

沖縄の基地の事態についてイタリアのトリカリアコ元司令官は、「例えば沖縄でヘリコプターの墜落が起りましたが、そんなことは、ほかの国ではあり得ません。犯罪が起つて日本の国の法律が適用されないというのはとんでもない。犯罪事件はその国で裁かれるはずであつて、誰も手が出せないのは完全に異常です。世界の法律ではあり得ない」と断言していました。

テイーニ元首相は、「国天罰基地にいろいろ問題があるというのは世界中で知られています。NATOの基地がヨーロッパにたくさんありますが、NATOの基地の保持、それから行政の動かさ方というのは全てその国の、イタリアだったらイタリア人、ドイツだったらドイツ人と、きちんと自分の国から責任者を立ててアメリカ軍と対等に話せるような形にしておかなければいけないのに、沖縄は全部アメリカの支配下に置かれています。ヨーロッパにあるNATO基地と

沖縄の基地のあり方は全く違つています。アメリカは、それは言つても沖縄を自分たちで仕切りたいと思つてもいいません。しかし、簡単ではないかもしれませんが、基地がある世界各國の法律、基地のあり方を適用しなければならぬという物事の道理をアメリカにわからせるべきです。戦後70年以上たつているのに、日本政府が沖縄の問題を取り上げていないのが一番の問題。日本政府はアメリカに言わなければならないことを言つていません」と語っていました。

自国の主権を毅然と貫く

日本政府はこれまで、「地位協定は世界中で同じだ」と説明してきましたが、米軍がやりた放擧にしているところは沖縄、日本だけだということを改めて知ることができました。ドイツ、イタリアでは自国の主権を毅然と貫いていました。

ドイツのラムシュタイン「ミッターバツ」市は、米軍重機が市の道幅の三分の一を占めています。くヒラー市長によると、米軍機の飛行についてもドイツの航空法が適用され、夜10時から翌朝6時までの飛行制限措置があり、飛行回数についてもドイツの法律で年間三万九千六〇〇回と定められて、実際はその半分二万五回程度の飛行だとのこと。この飛行回数も一〇年ごとに改定することになっているそうです。また、騒音軽減委員会が設置され、米軍基地司令官、基地周辺の自治体の首長、ドイツ軍、政府の担当者とともに市民団体の代表らが参加しているとのことでした。しかも、基地に反対している市民や団体の代表も参加して話し合いをしているとのことには驚かされました。



レオナルド・トリカリアコ元司令官との意見交換 1/24

イタリアのトリカリアコ元司令官は、一九九八年に米軍機がロープウェイを切断して二〇人が死亡した事件の経緯も語ってくれました。「あの米軍機はNATOの基地から発進した飛行機だったので、NATOの許諾を得ず飛んでいた飛行機でした。政府もNATO基地から出たということで、アメリカが裁判することにオーケーを出してしまつた。ところが

が無罪になつた。『なぜ無罪になるんだ。二〇人も殺して無罪はないだろう』と、アメリカ側に迫り、これはNATOの規則、条例、法令のどこがおかしい。法律を改正しなければいけないといふことで、法律、協定を奪ふ、『低空飛行はイタリアではさせない』とアメリカに迫りました。しかし、アメリカはオーケーしなかつた。『オーケーするも何も、やり取りしているのではない。これはイタリアの空だ。これは協議ではない。アメリカは言うことを聞かなければならないだ』と迫つて、法律、地位協定改定を実現させました。低空飛行禁止、飛行圏も飛んではいけないところ、人がいるところは避けるように変えました。事故のあつたトシエンティノ地方の方々は今、安心して生活しています」と語っていました。

彼らに勝手なことはやらせない

トリカリアコ元司令官は、「イタリアとアメリカの歴史を見ると、常にイタリアはアメリカの友人として振る舞つてきています」と言います。「その振る舞う方というのはアメリカの言うことを聞くのではなくて、平和に向けてはどちらの意見をどんどん言つて、要するにお互い50%・50%の力関係で、彼らの言うことを100%、うのみにしな、お互いに尊敬しながら今までのいろいろなことをアメリカとやってきました。NATOの場合は、例えば、イタリアの基地もアメリカ空軍が入つてきた時に、何をやるのでもNATOのトップはその国の司令官、イタリア人です。だからアメリカ軍が入つてきて何をやるか、100%把握して、その上に許諾を出すのは、イタリアのその基地の総司令官。その人が100%トトと言わなければアメリカ軍は何もできません」。

テイーニ元首相は、「イタリアにもアメリカ軍の基地がたくさんありますが、彼らに勝手なことはやらせません。全部イタリアの軍司令官がその勝手に何をやるのかを把握して許諾を出す。なぜならはわれわれの国で、イタリアの国でやるからです」と強調しました。

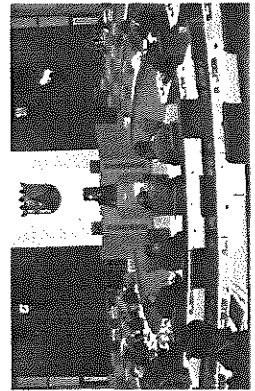
主権者として真正面からアメリカと交渉を

トリカリアコ元司令官は、「今、日本は結局アメリカがどしどしでも介入して全ての法律でも最終的にはアメリカに許諾を受けないといけないという形で戦後ずっと続いていると思つたのです。ですが、NATOと同じようなものにしてこれから日本の法律、日本の存在、日本国民の存在をはっきりさせて、こちらからもそれはできる、いや、できないとが、意見がちゃんと通るようにならないといけない」。テイーニ元首相も、「東京の日本政府は沖縄がいろいろ問題で困つているというのはわかつてはるはず。外からたつて事件などのニュースは流れているわけですから、わかつていなければおかしい。ただ人口が少なく何%だということに黙つて見て見ぬふりをしてる部分があると思う。日本政府はその問題をきちんと受けとめてアメリカにオファーしなければ変わりませぬ」と、きつこ表情で指摘していました。

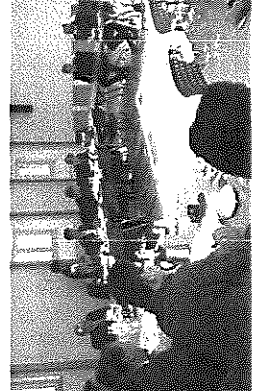
主権を行使するといふのは、こういうことなのだと思つてくれたらいいです。自分たちの方からつてきた到達点を認らなければ語る元首相や元司令官の話を聞きながら、逆に、日本政府が主権国家としてアメリカに毅然として向き合つていけば、日米地位協定を改定し、日本の国内法を適用させ、沖縄の異常な基地の実態は変えられることを痛感しました。堂々と語る元首相と元司令官の姿に、主権を貫かない日本の安倍首相、日本政府の卑屈な姿勢を耐すかしく思つて同時に、安倍首相にこそ聞かせてやりたいものだと思いました。



ラムシュタイン市、ラムフヘビラー市長と意見交換 1/21



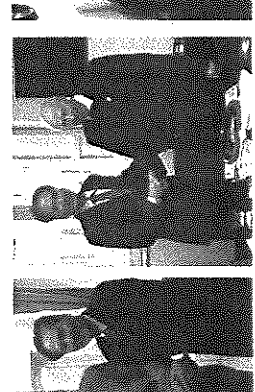
ライプツィヒ州議会議事局長代理から説明を受ける 1/23



ライプツィヒ州議会議事局長代理と意見交換 1/23



ランベルト・テイーニ元首相と意見交換 1/24



デイーニ氏とトリカリアコ氏と

世界から見た沖縄・米軍基地の異常

― 沖縄県議会のドイツ・イタリア調査から

渡久地 修



ランベルト・ディーニ元イタリア首相（手前左）との面談

世界から見た沖縄・米軍基地の異常

Ⅰ 沖縄県議会のドイツ・イタリア調査から

渡久地 修

はじめに——「沖縄は植民地ではない」

2019年2月24日投票の「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」で、「埋立てに反対」が、43万4273票（71.7%）と圧倒的な民意を示しました。にもかかわらず、安倍政権は工事を強行しています。琉球新報は3月17日付の社説で、2月の県民投票の結果を無視し続ける政府に対して、「民意無視もうゆるされない」「埋め立てを即刻中止すべきだ。沖縄は植民地ではない」と書いています。

沖縄県議会は3月27日、「沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと言っているに等しいものであり、断じて容認できるものではない」「沖縄はアメリカの植民地ではない。私たち沖縄県民は、アメリカ国民との友好は望むが、服従は

望んでいない」（米政府・国連宛の決議）と抗議の意見書・決議を可決しました。

「沖縄は植民地ではない」——日本政府は、この沖縄県民の心の底からの叫びをどう受け止めているのでしょうか。これは沖縄だけの問題なのでしょうか。

自国民であるはずの沖縄県民の民意を平然と切り捨て、アメリカいなり強権的な基地建設を進める安倍政権の主権を放棄した属国としての姿が、いまや沖縄だけでなく日本列島の各地で炸き彫りになってきているのではないのでしょうか。

沖縄県議会総務企画委員会（渡久地修委員長）は、2019年1月20日（27日までドイツ・イタリアを全会派からの参加で視察してきました（全会派が参加）。両国はNATO（北大西洋条約機構）のもとでのアメリカの同盟国で、多くの基地

を受け入れながらも、主権を強く主張し、アメリカとはより対等な関係を築いています。その内容も紹介しながら、この問題について考えてみたいと思います。

Ⅰ 沖縄から見える日本の主権

沖縄の米軍基地の形成過程は沖縄戦にさかのぼります。沖縄戦は、太平洋戦争で日本の敗戦が濃厚だったにも関わらず、「もう一度戦果をあげてから」（昭和天皇）と、日本軍による日本本土防衛の捨て石作戦、持久作戦として決行されました。住民を巻き込んだ悲惨な地上戦によって20万人余、県民4人に1人の尊い命が奪われました。その時、沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に困い込んで勝手に土地を奪い、日本本土への出撃拠点として基地を建設していったのです。この行為は、占領地の住民の財産を奪ってはならないというハーグ陸戦法規に違反する野蛮な行為でした。

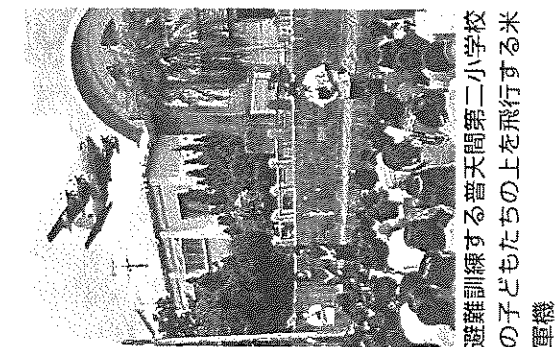
戦後、日本から切り離し、土地を強奪

1952年4月28日、サンフランシスコ条約によって日本は「独立」することになりましたが、沖縄は日本から切り離され、米軍による占領状態が続きしました。米軍は朝鮮やアジアへの侵略の拠点として基地を拡張するために、銃剣とアルドールザードで住民を追い出し、家を焼きはらい、土地を強奪していったのです。その不法な強奪による占領状態が戦後73年たった現在も維持され続けているのです。日本本土の米軍基地の87.4%が国有地なのに対して、沖縄では現在も普天間基地は88%、嘉手納基地は90%が民有地なのは、不法に奪われたからなのです。復帰するまでの27年間、日本国憲法も適用されず、多くの県民の命が奪われ、人権が蹂躪されるという異民族に支配された植民地状態が続きしました。

1955年9月4日には、旧嘉手納村（現・嘉手納町）で6歳の女の子が米兵に暴行され殺害されるという「由美子ちゃん事件」が起きました。1959年6月30日には、石川市（現・うるま市）の宮森小学校に、嘉手納基地から飛び立った

普天間第二小学校では子どもたちの安全を考え、事故直後から2018年2月5日まで運動場

れるという事件も発生しました。復帰後の米兵による犯罪は、明らかになっているものだけでも5967件にのぼります(49ページグラフ参照)。
 ここ数年、普天間基地所属のオスプレイや大型ヘリコプターによる事故が相次いでいます。2016年12月13日、MV22オスプレイが名護市の海岸に墜落(表紙写真)、2017年10月11日には、CH53E大型輸送ヘリが、東村の民有地に不時着・炎上する事故が発生しました。同年12月7日には、普天間飛行場の滑走路の延長線上にある緑ヶ丘保育園の屋根に米軍ヘリの部品が落下しました。同月13日には、普天間第二小学校の運動場にCH53Eの窓枠が落下。すぐ側では児童約50人が体育の授業中でした。「せめて学校の上を飛ばないでほしい」という普天間第二小学校の校長の訴えにも、米軍は「最大限、学校上空を飛ばない」としか言わず、日本政府もその米軍の姿勢を評価する情けないありさまです。そして、6日後には飛行を再開したのです。



東村高江では、北部訓練場の過半の返還によって住民の負担軽減を図るとして高江集落周辺に6

の使用を中止していましたが、米軍機が学校に接近してきたときには合図で運動場から校舎に避難させるとして、運動場の使用を再開しました。2月13日から9月11日まで児童が避難させられた回数は706回になります。その後、防衛局は、運動場のわきに避難シェルターを2基建設しました。普天間基地の即時運用停止、使用中止ではなく、米軍機が上空を飛んで来たら児童を避難させるというのです。戦争中の空襲警報や防空壕のようではありませんか。

5年6月11日、読谷村で、パラシュート投下訓練中の米軍トレーラーが民家のすぐそばに落下し、小学校5年生の棚原隆子ちゃんが下敷きとなって死亡しました。

復帰後も、やりたい放題の異常さ

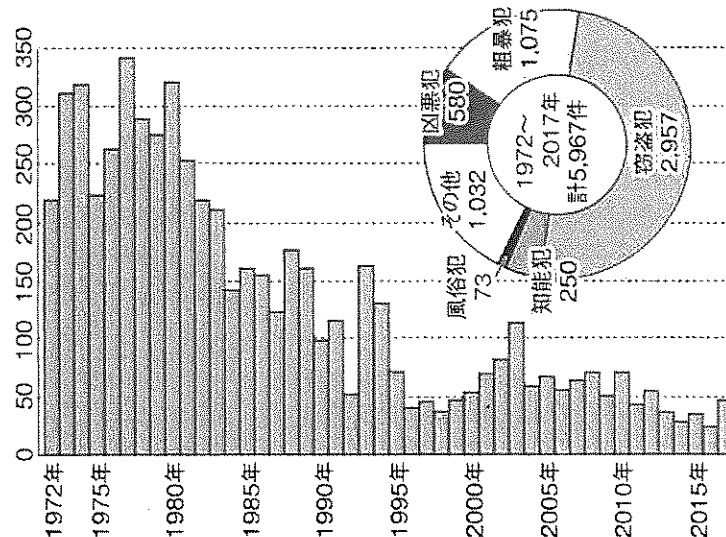
1972年5月15日に日本に復帰したにもかかわらず、戦後73年たっただけでお、国土面積のわずか0.6%しかない沖縄に米軍専

米軍ジェット機が墜落し、児童11人を含め17人の命が奪われ、210人が重軽傷を負いました。1963年2月28日、那覇市で、電信の横断歩道を渡っていた中学一年生の園場秀夫くんが、米軍トラックにひき殺されましたが、運転していた米兵は軍法会議で無罪となり帰国しました。196

用施設の70.3%が置かれ、米軍基地があるが故の事件、犯罪に苦しめられ続けているのです。

1995年9月4日、沖縄本島北部で、米海兵隊員3人による女子小学生暴行事件が起きました。2016年4月28日には、うるま市で20歳になっただけの女性が元海兵隊員に暴行され殺さ

復帰後の米軍構成員等による犯罪検挙件数



出所)「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」(沖縄県知事公室基地対策課、2018年3月)から作成
 (「月刊学習」2019年5月号より)

カ所のヘリパッドの建設が強行されました。しかし、負担軽減どころか、夜間訓練も騒音も増加しています。昼夜を問わず住宅上空を飛び交い、騒音と不安で子どもたちが健康を害し、移転を余儀なくされた家族も出ています。

なぜ、米軍機は日常的にわが物顔で保育園や学校、病院や住宅地の上空を飛び、低空飛行や飛行訓練をおこなうのか。なぜ、日本政府は止めないのでしょうか。いや、止めることができないのでしょうか。

根本には安保条約と地位協定が

米軍がやりたい放題で、日本政府が止めきれない根本原因は日米安保条約及び日米地位協定にあります。

日本には航空法という法律があります。この法律の第六章では航空機の運航について定められています。夜間の飛行の際の灯火、事故発生時の報告義務、飛行禁止区域での飛行禁止、最低安全高度以下での飛行禁止、粗暴な操縦の禁止、落下傘降下禁止などが定められています。航空法施行規

則で、最低安全高度について、人または家屋の密集している地域の上空では、最も高い障害物の上端から300メートルの高度と、人または家屋のない地域の上空では、150メートルの高度以下で飛行してはならないと定めています。

しかし、日本が「独立」したあとも、ずっと日本政府・自民党政権が米軍に対して日本の法律を適用しないさまざまな特権を、日米安保条約と、そのもとにある日米地位協定で与え続けてきているのです。米軍機に関しては、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」(1952年施行)をつくって、「航空法第六章の規定は、政令で定めるものを除き、適用しない」と、まるまる適用除外としているのです。それによって米軍が学校や病院など民間地域の上空を低空飛行し、訓練しても、日本政府は止めることができないのです。

2 ドイツ・イタリアから見た日本・沖縄

なぜ、日本政府は県民の命を守ろうとしないのか、なぜ、日本政府は主権を主張できないのか。

日本と同じように、先の第二次世界大戦の敗戦国であり、米軍基地を現在受け入れているドイツ、イタリアも同じなのだろうか。今度の視察は、両国の政治と基地問題に深く関わってきた方々から直接話を聞くことができ、大変意義あるものとなりました。

ドイツでは、米軍のラムシュタイン空軍基地があるラムシュタイン＝ミゼンバッハ市のラルフ・ヘヒラー市長や州議会関係者と、イタリアではレオナルド・トリカリコ元NATO第五戦術空軍司令官、ランベルト・デイーニ元首相と面談・意見交換してきました。

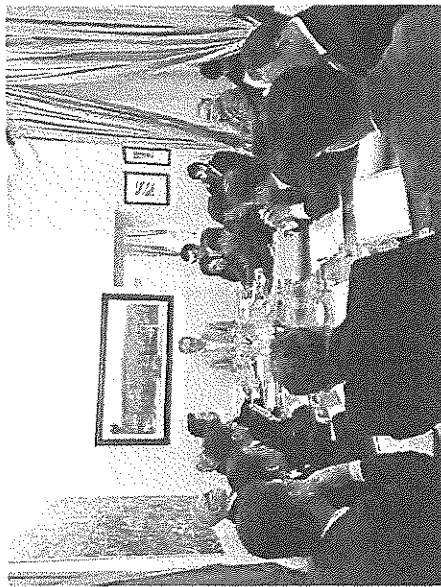
視察で痛感したのは、第一に、沖縄の米軍基地の実態は世界でも異常だということです。第二に、恥ずかしいほどの日本政府のアメリカへの従属的な姿勢です。第三に、ドイツ・イタリア両国の指導者が自国の主権を貫いていたことでした。当然なことであるはずなのに、それに感動するほど日本が異常だということでしょう。第四に、逆に言えば、日本政府が主権国家として、毅然とした態度でアメリカに対峙すれば、沖縄や日本の状



ドイツのラムシュタイン市、ラルフ・ヘヒラー市長(手前右)と会見

況は変えられるということです。第五に、道理をもつたたかえば勝利の道は開かれるし、たたかいは前進している、ということでした。

犯罪事件がその国の法律で裁かれるのは常識
沖縄の基地の実態についてイタリアのトリカリコ元司令官は、「例えば沖縄でヘリコプターの窓



イタリアのレオナルド・トリカニコ元NATO第5戦術空軍司令官(中央)と会見

ることになっているそうです。また、騒音軽減委員会が設置され、米軍基地司令官、基地周辺の自治体の首長、ドイツ軍、政府の担当者とともに市民団体の代表らも参加しているとのことでした。しかも、基地に反対している市民や団体の代表も

参加して話し合いをしているとのことで、大変驚かされました。

イタリアのトリカニコ元司令官は、1998年に米軍機がロープウェイを切断して20人が死亡した事件の経緯も語ってくれました。

「あの米軍機はNATOの基地から発進した飛行機だったのですが、NATOの許諾を得ず勝手に飛んで遊んでいた飛行機でした。政府もNATO基地から出たということで、アメリカが裁判することにオーケーを出してしまいました。ところが無罪になった。『なぜ無罪になるんだ。20人も殺して無罪はないだろう』と、アメリカ側に迫り、これはNATOの規則、条例、法令のどこかがおかしい。法律を改正しなければいけないということで、法律、協定を変え、『低空飛行はイタリアではさせない』とアメリカに迫りました。しかし、アメリカはオーケーしなかった。『オーケーするも何も、やり取りしているのではない。ここはイタリアの空だ。これは協議ではない。アメリカは言うことを聞かなければならないのだ』と迫って、法律、地位協定改定を実現させました。低

空が落下しましたが、そんなことは、ほかの国ではあり得ません。犯罪が起こって日本の国の法律が適用されないというのはとんでもない。それは問題です。犯罪事件はその国で裁かれるはずであって、誰も手が出せないのは完全に異常です。そんなことは常識、世界の法律ではあり得ない」と断言していました。

デイリー二元首相は、「普天間基地にいろいろな問題があるというのは世界中で知られています。NATOの基地がヨーロッパにたくさんありますが、NATOの基地の保持、それから行政の動かし方というのはすべてその国の、イタリアだったらイタリア人、ドイツだったらドイツ人と、きちんと自分の国から責任者を立ててアメリカ軍と対等に話せるような形にしておかなければいけないのに、沖縄は全部アメリカの支配下に置かれています。ヨーロッパにあるNATO基地と日本の沖縄の基地のあり方とは全く違っています。アメリカは、そうは言っても沖縄を自分たちで仕切りたいと思うかもしれませんが、しかし、簡単ではないかもしれませんが、基地がある世界各國の法律、

基地のあり方を適用しなければならないという物事の道理をアメリカにわからせるべきです。戦後70年以上たっているのに、日本政府が沖縄の問題を取り上げていないのが一番の問題。日本政府はアメリカに言わなければならないことを言っていない」と語っていました。

自国の主権を毅然と買ぐ

日本政府はこれまで、「地位協定は世界中で同じだ」と説明していましたが、米軍がやりたい放題にしているところは沖縄、日本だけだということを知ることができました。ドイツ・イタリアでは自国の主権を毅然と買っていました。

ドイツのラムシュタインロミートゼンバツハ市は、米空軍基地が市の面積の3分の1を占めています。ヘヒラー市長によると、米軍機の飛行についてもドイツの航空法が適用され、夜10時から翌朝6時までの飛行制限措置があり、飛行回数についてもドイツの法律で年間3万9600回と定められていて、実際はその半分2万回程度の飛行だとのこと。この飛行回数も10年ごとに改定す

5カ国比較表(地位協定、国内法、運用等)

	国内法	管理種	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立入り権 明記無し	航空機法等 により規制できず	捜索等を行う権利 を行使しない
ドイツ	原則適用	立入り権 明記 立入りパス支給	ドイツ側の 承認が必要	ドイツ側が現場を 規制、調査に主体 的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア 司令部の下 伊司令官常駐	イタリア側の 承認が必要	イタリア警察が証 拠品を抑収
ベルギー	原則適用	地方自治体の 立入り権確保	自国軍より 厳しく規制	(未確認)
イギリス	原則適用	基地占有権は英国 英司令官常駐	英側による飛行 禁止措置等明記	英国警察が現場を 規制、捜索

沖縄県報告書「他国地位協定調査について」より

空飛行禁止、飛行範囲も飛んではいけないところ、人がいるところは避けるように変えました。事故のあったトレンティノ地方の方々は今、安心して生活しています」と誇っていました。

彼らに勝手なことはやらせない

トリカリコ元司令官は、「イタリアとアメリカの歴史を見ると、常にイタリアはアメリカの友人として振る舞ってきています」と言います。「その振る舞い方というのはアメリカの言うことだけを聞くのではなくて、平和に向けてはこちらの意見をどんどん言っつて、要するにお互い50%・50%の力関係で、彼らの言うことを100%、うのみにしない、お互いに尊敬しながら今までいろいろなことをアメリカとやってきました。NATOの場合は、例えば、イタリアの基地もアメリカ空軍が入ってきた時に、何をやるのでもNATOのトップはその国の司令官、イタリア人です。だからアメリカ軍が入ってきて何をやるか、100%把握して、その上に許諾を出すのは、イタリアのその基地の総司令官。その人が100%ゴーと

言わなければアメリカ軍は何もできません」。

デューニ元首相は、「イタリアにもアメリカ軍の基地がたくさんありますが、彼らに勝手なことはやらせません。全部イタリアの軍司令官がその場所で何をやるのかを把握して許諾は出す。なぜならばわれわれの国で、イタリアの国でやるからです」と強調しました。

主権者として真正面からアメリカと交渉を

トリカリコ元司令官は「今、日本は結局アメリカがどこにでも介入してすべての法律でも最終的にはアメリカに許諾を受けないといけないという形で戦後ずっと続いていると思うのです。ですが、NATOと同じようなものにしてこれから日本の法律、日本の存在、日本国民の存在をはつきりさせて、こちらからもそれはできる、いや、できないとか、意見がちゃんと通るようにしないといけない」。デューニ元首相も、「東京の日本政府は沖縄がいろいろな問題で困っているというのはわかっているはず。外からだつて事件などのニュースは流れているわけですから、わかっている

ければおかしい。ただ人口が少なく何%だということでは黙って見て見ぬふりをしている部分があると思う。とりあえず、日本政府はその問題をきちんと受けとめてアメリカにオファーしなければ変わりません」と、きつい表情で指摘していました。

主権を行使するというのは、こういうことなのだと思せつけられた思いです。自分たちのたたかいと、かちとつてきた到達点を誇らしげに語る元首相や元司令官の話聞きながら、逆に、日本政府が主権国家としてアメリカに毅然として向き合っていけば、日米地位協定を改定し、日本の国内法を適用させ、沖縄の異常な基地の実態は変えられることを痛感しました。堂々と語る元首相と元司令官の姿に、主権を貰けない日本の安倍首相、日本政府の卑屈な姿勢を恥ずかしく思うと同時に、安倍首相にこそ聞かせてやりたいものだと思いました。

3 道理と正義は必ず勝利する

沖縄県議会は、これまで日米地位協定の抜本改

定を求め続けてきました。昨年には、「特に、航空特例法を廃止し、日本の国内法を適用すること」を明記した意見書を可決しました。

全国知事会も、2018年7月27日に、「日米地位協定を抜本的に見直すなどの「米軍基地に関する提言」を全会一致で採択し政府に提出しました（巻末資料参照）。これは翁長雄志沖縄県知事（当時）の粘り強い働きかけによって知事会の中に「米軍基地負担に関する研究会」が設置されて検討されてきたもので、この提言の中では、「米軍基地の存在が、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面がある」、「日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である」と指摘し、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員

8〜18年の10年間では、世界全体で36万4000人から16万3000人と約20万人（55%）も削減されています。ドイツでは3万9000人から3万5000人と4000人（11%）も削減されて

削減がすすむ海外の米軍基地数			
国名	2007年	2017年	削減率
全体	761	514	-32.5%
ドイツ	268	194	-27.6%
イタリア	83	44	-47.0%
日本	124	121	-2.4%
減少の海外駐留米兵数。日本は増加			
国名	2008年	2018年	比率
全体	36万4千	16万3千	-55%
ドイツ	3万9千	3万5千	-11%
日本	4万2千	5万5千	130%

県議会答弁をもとに渡久地修典氏が作成

迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」などを求めています。この全国知事会の提言を実行させることは、保守、革新とか、安保条約の賛否の違いを超えた日本の主権を取り返す国民的な大きな課題になっています。

世界では米軍基地・米兵は大幅縮小なのに

今年、2月議会の私の代表質問で明らかにしましたが、今、世界では、海外に展開している米軍基地や米兵は大幅に縮小されています。

米国防総省「基地構造報告書」によると2007〜17年の10年間を比較すると、海外の米軍基地全体では761施設から514施設へ247施設（32.5%）が閉鎖されています。その内、ドイツでは268施設から194施設へ74施設（27.6%）、イタリアでは83施設から44施設へ39施設（47%）が閉鎖されています。しかし、日本では124施設から121施設へ3施設（2.4%）の閉鎖と横ばい状態です。

海外展開の米兵はどうなっているか、米国防総省の国防人員データ・センターが公表した200

います。しかし、日本では、4万2000人から5万5000人と、逆に1万3000人（30%）も増加しているのです。

「日米地位協定が憲法の上にある」

翁長前知事は、2018年2月23日の私の県議会代表質問に対して、「沖縄県民の多くが県内移設に反対しているのにもかかわらず、移設を強行する中で、安倍首相が沖縄の基地負担軽減について、移設先となる本土の理解が得られないと答弁したことは、沖縄県民を本土防衛の捨て石にした戦前の国の姿勢をほうふつさせ、沖縄県民をないがしろにする理不尽なもの」「私はこの3年間、自己決定権が沖縄にはないと柔らかに話したつもりですが、議会のほうで「植民地ではない」という言葉を使つてしっかりと表現していただいたことは、大変心強い感じがしている」「日米地位協定が憲法の上であり、日米合同委員会が国会の上であり、日米安全保障体制が司法の上にある」と答弁しました。自民党原連幹事長も務めた保守の重鎮でありながら、辺野古新基地は絶対につくら

せないと命を賭して安倍政権と対峙してきた政治家としての、日本の政治の根本問題に鋭く迫った答弁でした。

翁長前知事の遺志を引き継いで

翁長前知事は、昨年8月8日に急逝してしまいましたが、その遺志は玉城デニー知事にしっかりと引き継がれています。冒頭に述べたように2月24日の県民投票では、辺野古の「埋立てに反対」が71.7%となりました。沖縄県民の辺野古新基地建設反対のゆるぎない民意が、あらためて示されたのです。玉城デニー知事は、「県民投票の結果を尊重し、新たな基地はつくらせない」と明確に答弁しています。

安倍政権は、沖縄の県民投票の結果を踏みにじり、埋立工事を強行していますが、それは安倍政権の強さの表れではありません。道理と大義を失った政権の強権発動であり、独裁国家へとつきすすむものです。しかし、力づくで強行すればするほど県民や国民から見放されていくでしょう。民主主義、地方自治を否定し、主権を放棄し、アメ

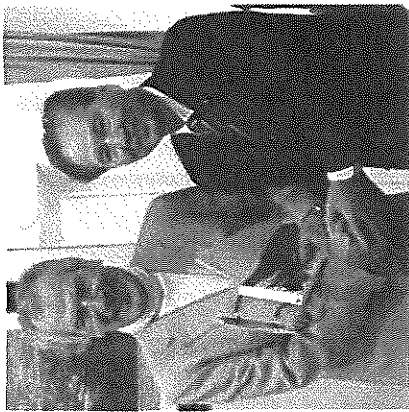
リカに追随する安倍政権を、一日も早く退場させるために全国のたたかいを大きく広げていくことが求められています。

イタリアのデイニ元首相の、「今の世界状況は、俺のものだ、君のものだという、そういう世界ではない」「沖縄が道理をもつて立ち上がれば変えることができると思います」との激励の言葉が、翁長前知事の「ウチナーンチュ、ウセーラッテーナイビランドー。マキテーナイビランドー（沖縄県民のみなさん、ばかにされてはなりませんよ！。負けてはなりませんよう！）」の命の叫びと響きあつて聞こえてくるようでした。

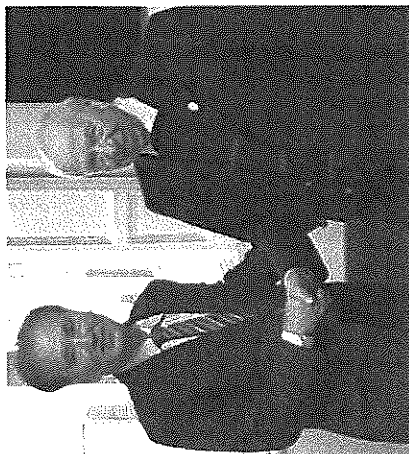
「沖縄は植民地ではない」「主権を放棄した属国日本」……。この屈辱的な日本の政治を変え、今こそ日本の主権を取りもどす壮大な運動を、沖縄で全国で連帯を強めて展開するときではないでしょうか！

(とくち おさむ 日本共産党沖縄県議団長)

◇「月刊学習」2019年5月号、安保放棄中央実行委員会の「日米地位協定・沖縄からの告発」に掲載◇



レオナルド・トリカルコ
元NATO第5戦術航空軍司令官と



ランベルト・デイニ元イタリア首相と

今回の県議会総務企画委員会のドイツ・イタリアの地位協定調査は、各紙で渡久地修総務企画委員長に聞くという記事が掲載されました。

今回の県議会総務企画委員会のドイツ・イタリアの地位協定調査は、各紙で渡久地修総務企画委員長に聞くという記事が掲載されました。

沖縄の“異常”痛感

駐留米軍、運用に大きな差

ドイツ・イタリア「勝手はさせない」

2019年2月10日 琉球新報

発行：日本共産党県議会議員・渡久地修事務所
那覇市首里 電話：885-4785

独伊の主権意識実感

県議会総務企画委員会の県議12人は1月20、27日まで、ドイツとイタリアを訪問し、地位協定問題のほか、公共交通、離島振興、観光政策、風力発電などを視察した。委員長の渡久地修県議（共産）に狙いや成果などを聞いた。（聞き手＝政経部・福元大輔）

「視察の狙いは、第2次世界大戦の敗戦国で、米軍が駐留しているという共通点がある。沖縄で米軍関係の事件、事故、トラブルが相次ぐ中、県議会の議席を持つ全会派から参加し、世界的にみて沖縄の基地問題の異

議2人は1月20、27日まで、ドイツとイタリアを訪問し、地位協定問題のほか、公共交通、離島振興、観光政策、風力発電などを視察した。委員長の渡久地修県議（共産）に狙いや成果などを聞いた。（聞き手＝政経部・福元大輔）

県議会 渡久地総務企画委員長に聞く

「1998年発生した米軍機によるロープウェイ切断事故後、米軍機訓練飛行に関する米伊委員会のイタリア側代表で、米軍の活動にイタリアの国内法を適用することなどを決めた。委員会では低空飛行

地位協定 日欧に差



「1998年発生した米軍機によるロープウェイ切断事故後、米軍機訓練飛行に関する米伊委員会のイタリア側代表で、米軍の活動にイタリアの国内法を適用することなどを決めた。委員会では低空飛行

禁止を米側へ求める際、『協議ではない。これはイタリアだ。我々の法律に従うのは当たり前だ』と突き付けたと語っていた」

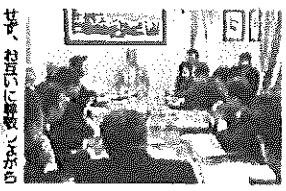
「イタリアから見ると、沖縄の基地の実態は異常だと言われた。米軍ヘリの窓が小学校に落下しても、米軍の訓練を規制できないことに『他国ではあり得ない、主権者意識が乏しい』とも。イタリアの司令官は米軍の活動を100パーセント把握し、許可を出さなければ米軍は何もできない。海外の事例を参考に事実を積み重ね、日米地位協定の不平等さを日米両政府に訴えるのが効果的と助言を受けた」

「95、96年に伊首相を務めたダイーニ氏と会った。『日本の中で沖縄県民の数は少なくても、みんなが立ち上がれば道理が通り、解決に進む。日本の責任者と米軍の責任者が対等に交渉できる仕組みが必要。イタリアにも米軍基地はたくさんあるが、好き勝手にさせない。イタリアで活動する限り、米軍の言う通りにはさせない』と明快に語っていた」

「ドイツでは米空軍基地を抱えるラムシュタインで、ヒラー市長と会談した。『ドイツでは騒音軽減委員会を設置し、国、州、ドイツ軍のほか、基地に反対する住民代表も参加できるという。法的に強制できないが、話し合った内容は米軍の訓練に大きな影響を与えることになる』と話していた。西国では強い主権者意識を感じた」

伊、法令で低空飛行規制

沖縄県議会の独伊視察団は1月20、27日、ドイツとイタリアを視察した。視察団は日本と同じ米国の領土に、多くの基地があり入れているが、主権を強く主張し、米軍と十分な協定を結んでいる。視察団の渡久地修県議（共産）は、日本共産党の立場として、政府や県議会を指導している。



「1998年発生した米軍機によるロープウェイ切断事故後、米軍機訓練飛行に関する米伊委員会のイタリア側代表で、米軍の活動にイタリアの国内法を適用することなどを決めた。委員会では低空飛行

「ドイツでは、騒音軽減委員会を設置し、国、州、ドイツ軍のほか、基地に反対する住民代表も参加できるという。法的に強制できないが、話し合った内容は米軍の訓練に大きな影響を与えることになる』と話していた。西国では強い主権者意識を感じた」

2019年2月3日 赤旗

主権国家、視察してみた



記者席

○総務企画委員会の委員長としてドイツとイタリアを視察し、米軍駐留の実態について聴き取った渡久地修県議（共産）。「主権を買い取っている」両国を見て「沖縄の日常が世界でも異常だ」と感じ「恥ずかしいほど」日本政府の対米従属姿勢を実感した。米軍関係者による事件事故を減らすには「日米地位協定の改定しかない」と意気込み、超党派での取り組みを呼び掛ける。議会では与野党の対立が続くが、どう結束を図るか、委員長としての手腕が試される。

2019年6月8日 琉球新報

2019年2月4日 沖縄タイムス

県民投票の結果を政府が受け入れれば裁判にならない 日本の民主主義と地方自治の危機と指摘



7/8 米軍基地関係特別委員会

「昨年(2018)の8月の承認取り消し撤回は適法、国の4月の採決は違法無効」と県答弁

米軍基地関係特別委員会で、自民党議員が「県は裁判ばかりやっている」との玉城デニー県政批判について、「2月に実施された県民投票で72%が反対という民意を示したにも関わらず工事を強行していることが大問題であり、県民投票の結果を政府が受け入れて工事を中止すれば裁判にも至らない。そこに今の日本の民主主義の危機、地方自治の危機があり、沖縄県民の民意は押しつぶしてもいいという政府の姿勢がある」と反論。知事公室長は「県知事選、国政選挙などで辺野古反対の民意は示されていたけれども、地方自治法に定める手続にのっとり、純粋に辺野古の埋め立てに絞った民意が示されたのは初めてであり、大変意義がある。法的な拘束力はありませんが、民意ということで政府には民意を受けとめていただきたい」と答弁。

また、大浦湾の軟弱地盤が発見され、県の試算でも2400億円当初予算が2兆5500億円に膨らむという無謀なものである。これまでの裁判では実質的な審理は行われていない。県の主張には道理と正義がある。堂々と裁判で訴えていくべきだと指摘。知事公室長は、「昨年の8月の承認取り消し、撤回は適法であると考えており、国の4月5日の裁決は違法無効であると考えており、その点について裁判所できちんと主張していきたい」と答弁しました。

沖繩の実態、たたかいを報告

8月4日、広島での世界大会国際会議で発言しました。

世界20数ヶ国・地域の代表の参加で、同時通訳で第3セッションでアメリカ、スペイン、フィリピン、私 国際平和ヒューロイ会長の前でした。

2017年の発言から2年間の沖縄のたたかいが、世界に広がっている事を中心に報告しました。

6/4 広島



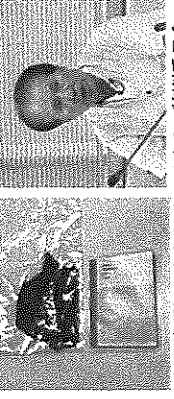
7/8 米軍基地関係特別委員会

地位協定視察・玉城デニー知事に報告

5月29日、1月末の県議会総務企画委員会(渡久地修委員長)のドイツ・イタリヤの地位協定調査の報告書が玉城デニー知事に届け、日本でも米軍に日本の国内法を適用させることが大事件だ。日米地位協定の抜本改定に超党派でとりくもう」と報告。知事も「示唆に富んだ報告書。とてもほらう」と応えました。

浦西中学校に米軍ヘリ部品落下・現場へ急行 米軍基地関係特別委員会で調査をもとに、飛行禁止求める

6月4日、浦西中学校に米軍ヘリから部品が落下との通報を受けて学校に急行。生徒のすぐそばに落下してきたもので、けがが人はいりませんでした。学校、保育園、病院、住宅上空では訓練してはならないという日本の航空法に反するものです。10日の委員会では飛行禁止と普天間基地の即時運用停止、閉鎖、閉鎖・撤去を求めました。



6/10 特別委員会

7/9 松浦小学校前にガードレーン設置をとり交す。

7/30 国際平和とヨーロッパのプラーン委員会と辺野古調査

5/30 松川の県道橋の県管理地の埋木の野定交渉

7/30 ライナー・ブラウン会長と高江のヘリパッド調査

6/23 慰霊の日、戦没者追悼式典に参加。

7/30 ライナー・ブラウン会長と高江のヘリパッド調査

6/25 大浦で土砂崩れが発生。現場へ急行し対応。

7/30 ライナー・ブラウン会長と高江のヘリパッド調査

6/15 沖繩タイムス

6/15 沖繩タイムス

6/15 沖繩タイムス

6/15 沖繩タイムス

とくち修理事務所・生活相談
火・木・土の3時~6時
市川市市川1-4-1
電話予約は 985-4785

核兵器の廃絶 辺野古新基地断念 世界へ 沖繩のたたかいを全国へ

沖繩はあきらめない、未来は私たちのもの

原水爆禁止2019年世界大会—国際会議での、渡久地修・日本共産党沖繩県議団団長の発言

日本共産党沖繩県議団団長の渡久地修でございます。オール沖繩会議の幹事も務めています。

議長及び世界各国と全国の代表のみならず、沖縄県民のたたかいかいへのご支援に心から感謝申し上げます。

2017年の国際会議に続き、発言する機会をつくって頂きありがとうございます。

この2年間、困難な中でも私たちのたたかいは着実に前進しています。今日はこのことを中心に報告したいと思います。

沖縄戦から74年、日本に復帰してから47年が経過しました。しかし、今なお、国土面積の0.6%しかない沖繩に全国の米軍野用施設の70.4%が押し付けられ、米軍基地があるが故の事件・事故・米兵犯罪によって県民は苦しめられ続けています。復帰時に核兵器は撤去されたことになっていますが、日米の核協約によって有事の際には核持ち込みの危険にさらされています。

今、日本政府は、耐用年数200年の新たな基地を建設し米軍に提供するために、名護市辺野古の世界有数の自然豊かな貴重な海を埋め立てる工事を、強り込んでいる県民を機動隊が強制排除して強行しています。

民意を否定し、民主主義も人権も地方自治も否定し、反対している日国民を弾圧して基地を建設して他国の軍隊のために提供するという国が世界のどこにあるのでしょうか。

しかし、沖縄県民を諦めさせようと強権で覆い掛ければ、覆い掛かるほど、逆に県民は一層の団結を固めてたたかいは続いています。そのたたかいと連帯の輪は今、全国へ、世界へ大きく広がっています。

前進している沖繩のたたかいは

この2年を振り返ってみると、まず、核兵器廃絶を巡る問題では、沖縄県議会は、去年の7月6日、核協約文書を正式に無効



国際会議での発言 8月4日・広島

とすること。非核3原則を堅持し、沖繩への核兵器の再配備を断固として拒否すること。辺野古と羣羊納弾庫庫の実態調査を行うこと。核兵器禁止条約に参加し署名、批准すること等を求める政府宛の意見書を全会一致で採択しました。

2017年11月には、オール沖繩会議が、国際平和ビュロー、IPBから、シヨーン・マクアライド平和賞を受賞しました。これは、長年たたかひ続けてきた県民に、限らない勇氣と展望を与えました。

また、今回の世界大会の直前には、IPBのライナー・ブラウン共同会長が沖繩を訪問され、たたかひの現場を視察し、県民と交流を求めました。先日のシンポジウムでは「沖繩は孤立していない」「世界の人々とともにたたかひてこそ勝利することが出来る」「オール沖繩会議をIPBの一員として迎え入れた」との発言に体が震えるほどの感動と勇氣と確信をもらいました。

IPBのみならずともたたかひることができることを誇りに思っています。

2018年7月27日には、全国47都道府県知事が参加する全国知事会が、翁長知事の粘り強い働き掛けが実り、米軍にも日本の国内法を適用すべきだ、そのためにも日米地位協定を抜本的に改定すべきだとの決議を全会一致で採択して日本政府に提言しました。これは日本の政治史上初めて画期的な出来事です。今年の総会でも、改めてその表現に取り組むことが確認されています。翁長雄志前知事の命がけのたたかひ、玉城デニー知事の頑張り、沖縄県民のたたかひが全国知事会をも動かしたのです。

残念ながら、去年の8月8日、翁長雄志県知事は急逝しました。しかし、県民は悲しみを乗り越え不屈にたたかひ続けています。翁長県政を支援していただいた全国と世界のみならず、この場を借りてお礼を申し上げます。

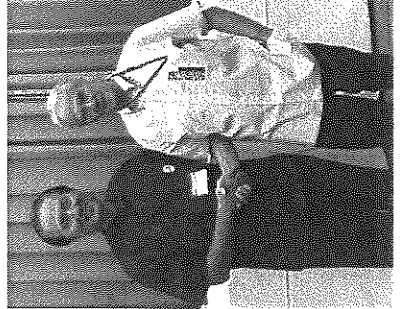
9月30日の県知事選挙では、翁長知事の遺志を引き継いだ玉城デニー知事が過去最高の得票で勝利しました。

世界でも異常な沖繩の米軍基地

また、私は、沖繩県議会議務企画委員会委員長も務めています。県議会の委員会として、今年の1月末にドイツとイタリアを訪問し、米軍との地位協定の問題で調査してきました。ドイツでは基地所在地の市長や州議会関係者と、イタリアでは、元首相、元NATO第九空軍司令官らと面談してきました。

その中で痛感したのは、第一に、沖繩の米軍基地の実態は世界でも異常であること。第二に、両国とも対等に主権を争う努力をしているのにたいして、日本政府のあまりにも異常な対米従属の実態でした。日本国民として恥ずかしくなるほどでした。第三

IPBのライナー・ブラウン会長と



に、逆を言えば、日本政府が毅然とアメリカに対峙して主権を争えば、沖繩と日本の状況は変われるということでした。

イタリアの元首相、元司令官からは、「沖繩の基地は異常だ」「世界でもありえない」「戦後長い間放置している日本政府に問題がある」と憤りが表明され、しかし、「沖縄道義をもつて立ち上げれば変わる可能性がある」との励ましも受けました。

今年2月には、辺野古新基地建設のための埋立ての賛否を直接問う県民投票が行われました。投票結果は72%という圧倒的な埋立て反対の民意を示しました。

未来を切り拓く道

4月の衆院3区補欠選挙、7月の参院選挙でもオール沖繩の候補を片勝させました。

私たちは、何度でも県民の民意を示し続けていきます。

中でも、今度の7月参院選挙は、沖縄県民のたたかひにとって画期的な選挙になりました。

全国32の1人区で野党共闘が実現し10人が勝利しましたが、沖繩にとっては、野党共闘の政策協定の中で、「辺野古新基地建設禁止、普天間基地の即時撤去停止、閉鎖、返還」等が初めて一つの重要な柱として位置づけられたことです。オール沖繩のたたかひがオールジャパンのたたかひへと広がってきた大きな歴史的な一歩です。

沖縄県民のたたかひと全国民のたたかひが合流し、安倍政権を退陣に追い込むことが普天間基地を撤去させ、辺野古新基地を断念させる一歩の近道であり、民主主義と地方自治を守り、沖繩と日本の未来を切り拓く道ではないでしょうか。この一歩をさらに大きく前進させていきましょう。

みなさん、私たちのたたかひは、日米両政府を相手にしたたたかひで、大きな困難も伴いますが、道義と正義は私たちの側にあります。決して孤立もしていません。私たちのたたかひは、いま、精進に全国、世界へ広がっています。

私たちは、決してあきらめません。勝利に向かってともにたたかひましょう。未来は私たちのものです。ありがとうございます。

子ども通院医療費、中学までの拡大 渡久地修県議の提案に知事が「任期内に」と答弁

2019年第5回県議会
第1回定例会

第91号 2019年11月

地修事務所 885-4785
加納市首里赤平町 1-4-1
児童課同僚室 866-2756
ホムムベージ 渡久地修一修憲
Eメール 1-osamu@aquaplala.or.jp



渡久地修県議 10月3日

国保税の引き下げ、消防士の増員、北部の水源地上空の飛行の禁止を

提案1 子どもの通院医療費の中学までの拡大について

▼渡久地修 これは、知事の公約であり、知事が中学校まで無料にするんだと決意があつて初めて前に進む。断行とした決意を。

◆玉城デニー知事 私の公約ですから、私の任期内には中学校までぜひ拡大できるように頑張りたい。

提案2 来年は戦後75年目の節目の年、平和の発信について

▼渡久地修 来年は戦後75年目の節目の年。慰霊の日に長崎・広島を市長を招待して、同時に8月の広島、長崎の平和祈念式典に玉城デニー知事が参加し連携して平和を求めていくというのはとても意義あることだと思う。ぜひ実現を。

◆子ども生活福祉部長 沖縄全戦没者追悼式への広島、長崎市長の招待及び両市の式典への参列について調整してまいります。

◆玉城デニー知事 来年は75年の節目ですので、沖縄県が広島、長崎とともに世界へ平和を発信していくその動きをまた一緒に考えていければと思います。

提案3 対馬丸記念館への補助の継続を

▼渡久地修 戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に継承するためにも対馬丸記念館への補助の継続を。

◆子ども生活福祉部長 対馬丸事件の記憶を風化させることなく次世代に継承するために、引き続き同記念館への支援について検討してまいります。

玉城デニー知事に、130項目の来年度予算編成についての要望書を提出

9月6日、日本共産党県議団は玉城デニー知事に、130項目の来年度予算編成についての要望書を提出した。例年の12月末から今年9月に提出したのは、次年度予算にしっかりと反映させてもらいたいことだと強調した。

玉城デニー知事は、「みなさんと力を合わせて、真摯に懇直に頑張る行きたい」と答弁した。

9月6日 中央が玉城知事、左が渡久地修

対馬丸の悲劇から15年、慰霊之碑に献花、平和誓う

8月21日に学童疎開船「対馬丸慰霊之碑」に献花。75年前その日に那覇港を出発し、翌日に米潜水艦の攻撃を受け沈没、多数の犠牲者を出しました。当日は、宇検村の副村長さんら多数の方々が出迎えてくれ、ともに平和を誓い合いました。

渡久地修委員長と宇検村の方々

9/1 地位協定協賛報告

9/2 ヘリ墜落下で衝動抑制訓練

9/18 辺野古占拠抗議活動

記者アピュー

9月7日 琉球新報 (石) 9月6日 沖縄タイムス (石)

記者アピュー
C-115 佐賀で開かれた対馬丸水難禁止世界大会の国際会議に出席した渡久地修県議(共産) 議員が、全国知事会が日本共産党の提案をめぐり、日米船舶協定の根本改定をめぐり、沖縄県民の安全確保に関する議論を主催し、関係者の意見交換が行われた。

記者アピュー
C-115 琉球新報で掲載された渡久地修県議のインタビュー記事の抜粋。

記者アピュー
C-115 琉球新報で掲載された渡久地修県議のインタビュー記事の抜粋。

記者アピュー
C-115 琉球新報で掲載された渡久地修県議のインタビュー記事の抜粋。

CH33E 老朽化深刻

米軍専用飛行機種のCH33Eは米軍専用ヘリコプターから8月1日 開始した。同機は7年間の運用を経て、修理費が大幅に増加し、修理に約1億5000万円を要している。米軍は老朽化が深刻なCH33Eを、米軍専用ヘリコプターから置き換える計画を進めている。

「飛行可能は37%」報告も

米軍専用飛行機種のCH33Eは米軍専用ヘリコプターから8月1日 開始した。同機は7年間の運用を経て、修理費が大幅に増加し、修理に約1億5000万円を要している。米軍は老朽化が深刻なCH33Eを、米軍専用ヘリコプターから置き換える計画を進めている。

米軍専用飛行機種のCH33Eは米軍専用ヘリコプターから8月1日 開始した。同機は7年間の運用を経て、修理費が大幅に増加し、修理に約1億5000万円を要している。米軍は老朽化が深刻なCH33Eを、米軍専用ヘリコプターから置き換える計画を進めている。

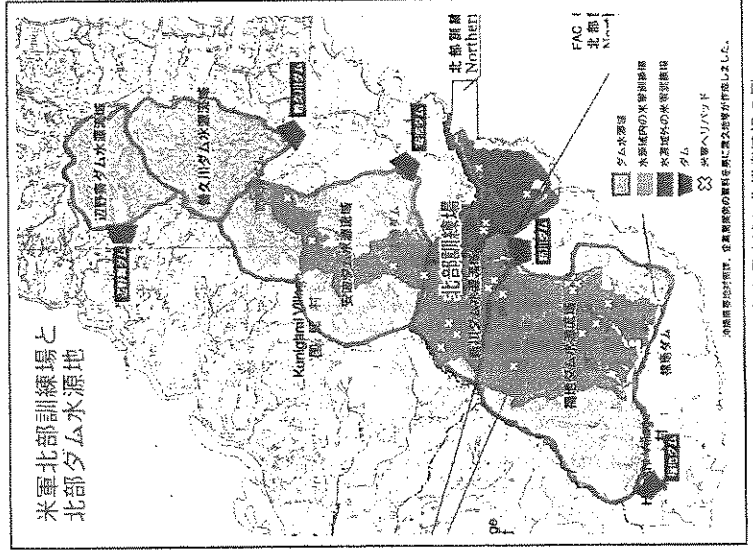
那覇市首里赤平町 1-4-1 電話 885-4780

無料生活相談 火・木・土 3時～6時

福地ダムに米軍機が墜落したら

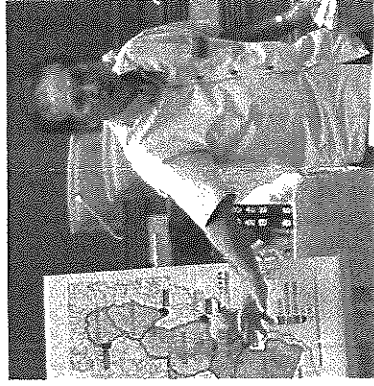
本島北部の福地ダムに米軍機が墜落したらどうなるのか。長期間の断水に陥り県民生活は大打撃を受けることを明らかにし、それら仮定の話ではなく現実的な問題だと指摘しました。

- ▶ 福地ダムの取水量は日量約23万立方メートル、沖縄県企業局全取水量の52%。
- ▶ 福地ダムと他の4つのダムの間は調整水路で連結されているので福地ダムが汚染されたら5つのダムの水が使用できない。
- ▶ 北部の5つのダムの内、福地ダム、新川ダム、安波ダムの3つの水源流域は米軍北部訓練場と完全にかさなっている。(図参照)
- ▶ 北部訓練場の21カ所のヘリパッドのうち17カ所は水源流域の中にある。(例の※印)
- ▶ 水源流域の中に訓練場があるのは沖縄だけ。全国どこにもない。
- ▶ 2017年に東村高社にCH53Eヘリが墜落したが、水源流域までの距離はわずか400メートルだった。
- ▶ 米軍は墜落現場の土壌を汚染防止のためとして撤去しキャンプギンザ一移動した。
- ▶ 宜野座村に米軍ヘリが墜落した時、2013年8月5日から14年8月13日までの1年間、大川ダムの取水を停止した。



県民生活は大打撃。直ちにダム上空での訓練・飛行禁止、北部訓練場の撤去を。

- ▶ 涸久地修 福地ダム湖に米軍機が墜落した時の企業局の対応は、
- ◆ 企業局長 ダムが汚染される恐れがあるから、直ちに取水を停止し、安全性が確認できるまで取水再開はできない。
- ▶ 涸久地修 52%の提供できないという状況になるか。
- ◆ 企業局長 全取水量の52%を占める貴重な水源。他の水源では代替は困難。長期間の取水停止した場合、断水等の制限給水につながる。
- ▶ 涸久地修 長期間の断水はどのような影響がでるか。
- ◆ 企業局長 生活基盤、観光産業など多方面に大きな影響がある。
- ▶ 教養長 制限給水が行われた場合、給水の停止、プールの使用停止などが考えられる。



10月3日の一般質問では、米軍基地に関する質問から暮らしを守る問題などを取り上げました。

中距離ミサイル、核持ち込みは断固拒否を

質問当日の琉球新報紙が、米軍が沖縄に中距離ミサイルと核兵器を2年以内配備する計画と報道したことを受け緊急質問。知事に、「断固拒否することばかり表明して、直ちに行動を起こすべき」と提唱。

知事は、「いかなる理由があるにせよ、沖縄への核の持ち込みは絶対あってはならない。さらにはミサイル配備などにより米軍の基地機能が強化されることも到底認められないことでない。沖縄の基地負担の増加につながることは決してあってはならない。その旨しっかりと取り組みを進めていきたい」と答弁。

老朽化した米CH53Eヘリの飛行禁止を

CH53ヘリは、死亡墜落事故も相次いでいることを指摘。米国のヘリテージ財団の調査では、CH53Eは運用開始から40年以上経ち、143機中、運用可能なのは37%と指摘。また、海兵隊航空計画でも、劣化している機体のメンテナンスに処していると指摘。老朽化したCH53E大型ヘリが沖縄の上空を飛び交っているのは危険で許されない。直ちの飛行禁止を求めました。

提案4 安心・安全な水道水と不安解消のために

比謝川等での有機フッ素化合物の汚染について、国の責任で解決すべきものとしたうえで、県として、北部ダムが満水に近い状態のときには、比謝川からの取水を停止して北部ダムの水を使用することや、比謝川の取水口を上流に移すことなどを提案。

企業局長は、現在、比謝川からの取水を半分程度まで落として北部ダムの水を活用している。また、県民の不安解消のために様々なことを検討を行っていくと答弁しました。

提案5 消防士を政令定数にして充足率100%へ

災害が統括している中、消防士の充足率は、全国で77.4%で4万7440名不足、沖縄が全国最下位で61.9%で970名不足。警察官は充足率はほぼ100%です。

根本的に解決するために、警察官と同様に、消防士の定数を国の法律、政令で定め、それに基づき市町村の条例で定め、人員数は国が全額措置する制度への転換を提案しました。

知事公室長は「県警と同様に、政令定数とすることにより、充足率100%を目指すとの提案については、消防組織の体系、財政措置のあり方、市町村や他都道府県の意向なども踏まえ多面的に検討していく必要がある」と答弁しました。

提案6 国保税の引き下げのために

国は2008年に後期高齢者医療制度を導入した際に、市町村国保への補助の仕組みを、65歳から74歳の前期高齢者の加入割合に重点を置くように改めました。その結果、沖縄では去る沖縄戦の最中で出生率が激減し、そのため前期高齢者人口比率が他府県に比べて極端に少なくなり、この10年間に850億円も市町村が負担することになってしまいました。この沖縄の特殊事情を国に理解してもらうことが重要になっています。このことを政府を含め中央政党にしつくりと時間をとって説明するように提案。県も検討すると答弁しました。

提案7 モノレール駅でのウチナーグチアサウンスの復活を

モノレール駅でのウチナーグチアサウンスが中断していることを取り上げ、再開を提案。土木部長は、島くまは普及の観点から、アサウンスの再開を検討すると答弁しました。



とどろち

「今大事なのは、悲しみを乗り越え、悲しみを乗り越え、復元させる決意で、東民の力で必ず復旧・復元させることだ」

東民の心を一つにすることだ」(12/11 県議会本会議)

その先頭に知事が立つことだ」

「今大事なのは、悲しみを共有し、悲しみを乗り越えて、東民の力で必ず復元させるという決意で、東民の心を一つにすることだ。その先頭に知事が立つことだ」と一般質問などで知事を激励。玉城元二知事は「全身全霊で、強い使命感をもって必ず復元させること決意を表明しました。

今の子どもたちが大きくなった時に自分たちで復元させたと誇れるように全東民、全世代参加の東民会議の設置。以前の姿、木材での復元。支援を国内外へ広く呼びかけ、寄付は正殿などの復元に充てること。首里城は東民のもの、今は国所有になっているが、将来的には東民に移管すべきで、段階的な移管も含めて議論すること。沖縄と首里城の苦難な歴史を伝え学ぶための副読本や世界遺産である遺構写真集の発行。復元工事着工までの遺構の公開、さらに、デジタル技術を駆使しての公開と所建後の遺構公開部分の拡大。西のアサナなど見学エリアの早期再開と復元過程の公開。首里城公園で働いている人たちの雇用の確保などを提案しました。

これらの提案はすでに実現したものもありますが、県が発議した東の復旧・復興方針に多くが盛り込まれています。首里城の復元に全力でがんばります。

戦後75年の平和発信について提案

旧32軍庫の保存と部分公開
 設置の日に国連代表の招待など

旧32軍庫の保存と部分公開
 設置の日に国連代表の招待など

6・23総選の日の日中友好訪問を要請
 したことを伝える。前目の年に、県として広島、長崎市長に加え、国連代表の招待を提案。知事は「大変有意義なこと。調整していく」と答弁。

同理解訪の高、中務事務次長に
 6・23総選の日の日中友好訪問を要請
 したことを伝える。前目の年に、県として広島、長崎市長に加え、国連代表の招待を提案。知事は「大変有意義なこと。調整していく」と答弁。

知事、東の復元と折衝を伝
 えたいために県立平和祈念堂
 料館の座間味分館の設置を
 との座間味村の要望の実現
 を決めた。知事は、東は復元、
 研究すると答弁。

知事、東の復元と折衝を伝
 えたいために県立平和祈念堂
 料館の座間味分館の設置を
 との座間味村の要望の実現
 を決めた。知事は、東は復元、
 研究すると答弁。

沖繩民意突きつけた

渡久地修 氏
 県議団代表
 県議団代表
 県議団代表

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

「揺るがぬ民意」が旗標

記者のメモ

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

反新基地 伝達に成果

県議団代表
 県議団代表
 県議団代表

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

継続的な働き掛け課題

県議団代表
 県議団代表
 県議団代表

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

首里城復元、国保への支援など政府要請

日本共産党県議団と市町村議団は11月7日、「首里城は東民の力で復元させる。それを政府は支援を」「沖縄戦の影響で前期高齢者の割合が低い沖縄は、国保への国からの支援金が極端に少ないので改善を」と政府要請行動を行いました。

国保問題では政府は共産党の指摘を認めました。

「揺るがぬ民意」が旗標

記者のメモ

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

悲しみ乗り越え

記者席

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

反新基地 伝達に成果

県議団代表
 県議団代表
 県議団代表

「東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

東の復元は、東民の力で必ず復元させることだ」という決意を表明し、東民の心を一つにすることを決意を表明しました。

